



## 2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 三井金属エンジニアリング株式会社  
 コード番号 1737 URL http://www.mesco.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 潤一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 伊藤 直之 TEL 03-5610-7833  
 定時株主総会開催予定日 2018年6月22日 配当支払開始予定日 2018年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	38,570	13.6	2,228	3.3	2,297	3.7	1,556	△0.2
2017年3月期	33,945	40.4	2,157	51.2	2,216	47.7	1,559	67.5

(注) 包括利益 2018年3月期 1,762百万円 (21.2%) 2017年3月期 1,454百万円 (246.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	121.87	—	11.7	9.9	5.8
2017年3月期	122.08	—	12.7	9.8	6.4

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 △10百万円 2017年3月期 △11百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	22,774	13,802	60.6	1,080.64
2017年3月期	23,803	12,729	53.5	996.63

(参考) 自己資本 2018年3月期 13,802百万円 2017年3月期 12,729百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	1,234	△32	△689	5,855
2017年3月期	636	△1,153	△488	5,320

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	0.00	—	54.00	54.00	689	44.2	5.6
2018年3月期	—	0.00	—	66.00	66.00	842	54.2	6.4
2019年3月期 (予想)	—	0.00	—	48.00	48.00		50.2	

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,300	△34.4	△230	—	△190	—	△130	—	△10.28
通期	33,600	△12.9	1,720	△22.8	1,800	△21.7	1,220	△21.6	95.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年3月期	12,780,000株	2017年3月期	12,780,000株
2018年3月期	7,943株	2017年3月期	7,943株
2018年3月期	12,772,057株	2017年3月期	12,773,551株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	37,305	10.3	2,051	△5.0	2,096	△4.5	1,410	△4.7
2017年3月期	33,835	41.3	2,159	52.5	2,194	50.7	1,481	65.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	110.47	—
2017年3月期	115.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	20,556	11,697	56.9	915.84
2017年3月期	22,009	10,949	49.7	857.27

(参考) 自己資本 2018年3月期 11,697百万円 2017年3月期 10,949百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. その他 .....	18
(受注及び売上の状況) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、輸出の持ち直しや設備投資の高まりから企業活動状況に改善が見られ、また、雇用環境も好転するなど、総じて、景気は緩やかな回復基調となりました。その反面、米国の保護主義的な通商政策の拡大による貿易摩擦の懸念や地政学的リスクも高まっており、景気の先行き不透明な状況が続いております。

一方、建設業界においては、都市部を中心とした民間工事や経済政策に伴う公共事業の発注が堅調に推移する反面、人手不足による受注機会の損失や人件費の高止まりなど、収益に影響を及ぼす環境が続いている状況です。

このような状況のもと、当期における当社グループの売上高は、38,570百万円（前年同期比 13.6%増）となりました。

損益面では、増収により、営業利益 2,228百万円（前年同期比 3.3%増）、経常利益 2,297百万円（前年同期比 3.7%増）となりました。

法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は、1,556百万円（前年同期比 0.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (エンジニアリング事業)

国内外の非鉄金属関連及び金属加工関連の工事完成高が増加したことなどにより、売上高は 31,818百万円（前年同期比 15.6%増）となりました。

また、損益は経常利益 2,644百万円（前年同期比 1.3%減）となりました。

#### (パイプ・素材事業)

海底送水管、高速道路用防災配管、石油備蓄基地配管等の大型工事案件の売上などにより、売上高は 6,850百万円（前年同期比 5.0%増）となりました。

損益は、増収に伴い経常利益 354百万円（前年同期比 50.7%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は 20,625百万円となり、前連結会計年度末に比べ 986百万円減少しました。これは主に未成工事支出金が1,359百万円減少したことによるものです。固定資産は 2,149百万円となり、前連結会計年度末より 42百万円減少しました。

この結果、総資産は 22,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,028百万円減少しました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は 7,850百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,033百万円減少しました。これは主に工事未払金等が 1,720百万円減少したことによるものです。固定負債は 1,122百万円となり、前連結会計年度末より 68百万円減少しました。

この結果、負債合計は 8,972百万円となり前連結会計年度末に比べ 2,101百万円減少しました。

なお、借入金等の有利子負債はありません。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は 13,802百万円となり、前連結会計年度末より 1,073百万円増加しました。これは主に剰余金の配当689百万円による減少あるものの、親会社株主に帰属する当期純利益 1,556百万円の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、60.6%（前連結会計年度 53.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,234百万円の資金の流入となり、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローは、それぞれ、32百万円、689百万円の資金の流出となりました。

これに、現金及び現金同等物に係る換算差額22百万円を加算した結果、資金は535百万円の増加となり、当連結会計年度末には、5,855百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益2,298百万円、未成工事受入金の増加による流入増3,564百万円が資金の主な増加要因となる一方、売上債権の増加3,466百万円などの資金の減少要因があり、これらが相殺された結果、営業活動によるキャッシュ・フローは資金の流入1,234百万円（前年同期比94.1%流入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の流出は、32百万円（前年同期比97.2%支出減）となりました。

主な収入は、定期預金の払戻による収入139百万円であり、主な支出は、有形固定資産の取得による支出100百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の流出は、689百万円（前年同期比41.2%支出増）となりました。

主な支出は、配当金の支払689百万円であります。

[参考] キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期
自己資本比率 (%)	56.8%	57.5%	54.7%	53.5%	60.6%
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.6%	52.3%	48.6%	64.9%	76.5%
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7,444.17	20,527.61	10,173.13	8,173.37	17,510.50

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末株式発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、輸出の持ち直しや設備投資の高まりから企業活動状況に改善が見られ、また、雇用環境も好転するなど、総じて、景気は緩やかな回復基調であります。その反面、米国の保護主義的な通商政策の拡大による貿易摩擦の懸念や地政学的リスクも高まっており、景気の先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような環境の中、翌連結会計年度（2019年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高 33,600百万円（前年同期比 12.9%減）、営業利益 1,720百万円（前年同期比 22.8%減）、経常利益 1,800百万円（前年同期比 21.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,220百万円（前年同期比 21.6%減）を予想しております。

なお、セグメント別の第2四半期連結業績予想ならびに通期連結業績予想は、以下のとおりです。

第2四半期連結業績予想

(単位：百万円)

	エンジニアリング 事業	パイプ・素材 事業	消去又は全社	合計
売上高	8,680	2,640	△20	11,300
経常利益	280	△80	△390	△190

通期連結業績予想

(単位：百万円)

	エンジニアリング 事業	パイプ・素材 事業	消去又は全社	合計
売上高	25,000	8,700	△100	33,600
経常利益	1,810	780	△790	1,800

※業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済、事業環境の変動等リスクや不確定要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、業績に応じ適正かつ安定的に行うことを基本方針としております。

利益配当につきましては、収益に見合った配当を基本としながらも、技術開発及び設備合理化への投資と財務体質健全化の為に内部留保確保を勘案しつつ、株主各位のご期待に沿う安定的配当の継続に努力する所存であります。

上記の方針のもと、当期の利益配当は、1株当たり66円の普通配当（連結配当性向54.2%）を予定しております。

次期の利益配当は、1株当たり48円の普通配当（連結配当性向50.2%）を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、次の項目を経営理念に掲げ、今日まで培ってきたエンジニアリング及びパイプ・素材の設計・製造・施工等の技術を柱として、社会に貢献することを基本方針としております。

1. お客様第一（お客様のために最善の技術とサービスを提供する。）
2. 創造と挑戦（常に技術の開発と事業機会の創造に挑戦する。）
3. 働くことの喜び（働くことに喜びを感じ、会社の成長と社員個人の幸福を共感する。）

### (2) 目標とする経営指標

当社は、付加価値の高い技術・サービスを提供し、株主の各位のご期待に沿う安定的配当を継続して実施すべく、連結売上高営業利益率を5%以上にすることを目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの2018年度の受注環境は、米国をはじめとする世界各国の保守主義の台頭などから、国内外ともに厳しい状況が続く見込みであり、更には、競合との価格競争も激化する動向で推移するものと認識しております。

このような受注環境の中では、ユーザーニーズを的確に把握し、技術面でも価格面でも満足いただける製品やサービスを提示し続けることで確実に受注を勝ち取っていくことがこれまで以上に重要となります。

そのために、以下の課題に取り組み、経営体質の強化及び企業価値の向上を目指します。

#### <課題と取り組み方針>

##### エンジニアリング事業

- －三井金属グループの設備投資に的確に対応し、確実に受注を獲得するとともに、同グループの各種プロジェクトに初期段階から参画し、将来の受注拡大を図ります。
- －再生可能エネルギーの開発サポート及びその建設工事において受注の拡大を図ります。
- －銅製錬ISAプロセス技術をはじめ、海外提携先の優良技術(廃熱ボイラー、スプリングハンマー等)により、国内外プラント案件の受注の拡大を図ります。
- －高純度薬液設備、地下利用関連設備、環境関連設備、石油ガス関連設備などの分野で、既存顧客、新規顧客の開拓に努め、国内外での将来の受注の拡大を図ります。
- －自動機械の技術開発・改良と製作コスト低減を進め、国際競争力強化を継続します。

##### パイプ・素材事業

- －上下水道、農水分野は、販売体制の見直しにより、受注の拡大を図ります。
- －トンネル、海洋分野は、他社との協業により、大型工事件の受注獲得を目指します。
- －生簀、バイオマス、小水力発電等の新規案件獲得に向けて営業力を強化します。
- －生産の効率化、購入品の有利購買ならびに工事部門のコストダウンを徹底し、競争力強化を図ります。

##### 全社・本社部門

- －保有技術の確実な継承とスキルアップを図るため、人材の育成・強化を推進します。
- －ICTプロジェクトにより、AIやIoTなどの技術革新を推進し、併せて、業務の効率化を図ります。
- －安全OHSAS18001・環境ISO14001・品質ISO9001のマネジメントシステムの更なる定着を図ります。
- －財務報告に係る内部統制システムを運用し経営の効率化を図ります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	1,989,259	2,198,753
受取手形・完成工事未収入金等	10,910,197	10,630,001
未成工事支出金	2,653,590	1,294,061
商品及び製品	100,016	345,803
材料貯蔵品	251,176	251,908
前渡金	23,876	213,487
預け金	4,821,454	5,140,579
繰延税金資産	287,777	314,046
その他	585,945	248,187
貸倒引当金	△11,870	△11,725
流動資産合計	21,611,423	20,625,104
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	554,904	576,829
機械・運搬具	1,852,510	1,879,834
工具器具・備品	924,628	912,314
土地	1,099,000	1,099,000
建設仮勘定	3,360	3,485
減価償却累計額	△2,850,334	△2,909,207
有形固定資産合計	1,584,069	1,562,255
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	66,688	59,799
その他	7,974	7,974
無形固定資産合計	74,662	67,774
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	56,403	49,899
繰延税金資産	249,373	206,790
退職給付に係る資産	62,541	100,455
その他	181,524	173,134
貸倒引当金	△16,494	△10,644
投資その他の資産合計	533,348	519,636
固定資産合計	2,192,079	2,149,666
資産合計	23,803,503	22,774,770



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,357,282	4,636,616
未払法人税等	690,809	562,560
未成工事受入金	1,753,609	1,566,596
賞与引当金	371,000	383,900
役員賞与引当金	42,000	38,000
完成工事補償引当金	83,800	123,100
工事損失引当金	241,500	220,200
その他	343,441	319,334
流動負債合計	9,883,443	7,850,308
固定負債		
退職給付に係る負債	1,103,383	1,042,374
役員退職慰労引当金	60,307	52,405
繰延税金負債	361	626
その他	27,000	27,000
固定負債合計	1,191,052	1,122,405
負債合計	11,074,496	8,972,714
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金	684,400	684,400
利益剰余金	11,211,302	12,078,181
自己株式	△6,524	△6,524
株主資本合計	12,974,527	13,841,407
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△17,630	9,225
為替換算調整勘定	△159,173	△52,686
退職給付に係る調整累計額	△68,716	4,110
その他の包括利益累計額合計	△245,520	△39,350
純資産合計	12,729,007	13,802,056
負債純資産合計	23,803,503	22,774,770

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高		
完成工事高	31,104,102	35,450,821
兼業事業売上高		
商品売上高	1,049,109	1,313,367
製品売上高	1,792,157	1,806,073
兼業事業売上高合計	2,841,267	3,119,440
売上高合計	33,945,370	38,570,261
売上原価		
完成工事原価	26,788,410	30,925,244
兼業事業売上原価		
商品売上原価	868,122	1,114,686
製品売上原価	1,525,067	1,602,818
兼業事業売上原価合計	2,393,190	2,717,505
売上原価合計	29,181,600	33,642,750
売上総利益		
完成工事総利益	4,315,692	4,525,577
兼業事業総利益		
商品売上総利益	180,987	198,680
製品売上総利益	267,089	203,254
兼業事業総利益合計	448,076	401,934
売上総利益合計	4,763,769	4,927,511
販売費及び一般管理費		
役員報酬	96,450	105,219
従業員給料手当	822,640	858,218
賞与引当金繰入額	141,201	147,356
役員賞与引当金繰入額	42,000	38,000
退職給付費用	42,885	68,255
役員退職慰労引当金繰入額	19,377	19,437
法定福利費	167,003	179,563
福利厚生費	83,115	87,447
修繕維持費	15,698	13,174
事務用品費	66,979	83,422
通信交通費	194,203	195,524
動力用水光熱費	12,002	13,259
調査研究費	128,031	120,819
技術研究費	42,731	37,365
広告宣伝費	31,034	30,252
販売手数料	60,402	56,539
貸倒引当金繰入額	2,294	△178
交際費	33,368	38,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
寄付金	2,558	877
地代家賃	151,123	146,612
減価償却費	62,421	60,423
租税公課	87,236	84,462
保険料	19,186	26,294
雑費	282,668	288,063
販売費及び一般管理費合計	2,606,615	2,698,747
営業利益	2,157,154	2,228,763
営業外収益		
受取利息及び配当金	62,278	62,130
受取賃貸料	9,632	11,477
為替差益	—	1,981
雑収入	4,226	6,868
営業外収益合計	76,137	82,458
営業外費用		
支払利息	77	70
賃貸収入原価	2,678	2,050
持分法による投資損失	11,232	10,462
為替差損	2,201	—
雑支出	574	867
営業外費用合計	16,764	13,450
経常利益	2,216,527	2,297,771
特別利益		
固定資産売却益	92	27
会員権売却益	—	4,518
特別利益合計	92	4,546
特別損失		
固定資産除却損	1,168	359
ゴルフ会員権評価損	1,675	3,000
特別損失合計	2,843	3,359
税金等調整前当期純利益	2,213,776	2,298,957
法人税、住民税及び事業税	799,428	769,708
法人税等調整額	△145,103	△27,321
法人税等合計	654,324	742,386
当期純利益	1,559,452	1,556,570
親会社株主に帰属する当期純利益	1,559,452	1,556,570

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	1,559,452	1,556,570
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	8,348	26,856
為替換算調整勘定	△100,737	102,527
退職給付に係る調整額	△10,411	72,827
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,878	3,959
その他の包括利益合計	△104,679	206,169
包括利益	1,454,772	1,762,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,454,772	1,762,740

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,085,350	684,400	10,137,283	△3,894	11,903,138
当期変動額					
剰余金の配当			△485,433		△485,433
親会社株主に帰属する当期純利益			1,559,452		1,559,452
自己株式の取得				△2,629	△2,629
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,074,018	△2,629	1,071,389
当期末残高	1,085,350	684,400	11,211,302	△6,524	12,974,527

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△25,979	△56,556	△58,305	△140,841	11,762,297
当期変動額					
剰余金の配当					△485,433
親会社株主に帰属する当期純利益					1,559,452
自己株式の取得					△2,629
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,348	△102,616	△10,411	△104,679	△104,679
当期変動額合計	8,348	△102,616	△10,411	△104,679	966,709
当期末残高	△17,630	△159,173	△68,716	△245,520	12,729,007

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,085,350	684,400	11,211,302	△6,524	12,974,527
当期変動額					
剰余金の配当			△689,691		△689,691
親会社株主に帰属する当期純利益			1,556,570		1,556,570
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	866,879	—	866,879
当期末残高	1,085,350	684,400	12,078,181	△6,524	13,841,407

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△17,630	△159,173	△68,716	△245,520	12,729,007
当期変動額					
剰余金の配当					△689,691
親会社株主に帰属する当期純利益					1,556,570
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,856	106,486	72,827	206,169	206,169
当期変動額合計	26,856	106,486	72,827	206,169	1,073,049
当期末残高	9,225	△52,686	4,110	△39,350	13,802,056

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,213,776	2,298,957
減価償却費	142,827	146,332
固定資産除却損	846	359
有形固定資産売却損益(△は益)	△92	△27
会員権評価損	1,675	3,000
会員権売却損益(△は益)	—	△4,518
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,669	△6,028
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,100	12,900
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10,000	△4,000
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	10,700	39,300
工事損失引当金の増減額(△は減少)	214,400	△21,300
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△13,076	△3,081
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,671	8,999
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,802	△7,902
受取利息及び受取配当金	△62,278	△62,130
支払利息	77	70
為替差損益(△は益)	606	881
持分法による投資損益(△は益)	11,232	10,462
売上債権の増減額(△は増加)	△9,037,343	△3,466,768
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△133,780	1,359,553
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	191,743	△246,519
仕入債務の増減額(△は減少)	1,253,290	△1,723,662
未成工事受入金の増減額(△は減少)	6,758,830	3,564,642
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△470,262	163,532
その他の流動負債の増減額(△は減少)	13,621	△4,785
その他の固定資産の増減額(△は増加)	4,652	10,994
小計	1,126,087	2,069,260
利息及び配当金の受取額	61,695	63,061
利息の支払額	△77	△70
法人税等の支払額	△551,652	△897,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	636,051	1,234,700
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△103,483	△100,027
有形固定資産の売却による収入	92	27
無形固定資産の取得による支出	△35,661	△13,250
定期預金の預入による支出	△1,018,039	△58,665
定期預金の払戻による収入	—	139,600
会員権の取得による支出	—	△9,361
会員権の売却による収入	—	9,521
投資その他の資産の増減額(△は増加)	3,263	△545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,153,828	△32,701
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△485,562	△689,122
自己株式の取得による支出	△2,629	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△488,192	△689,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86,252	22,906
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,092,221	535,783
現金及び現金同等物の期首残高	6,412,427	5,320,205
現金及び現金同等物の期末残高	5,320,205	5,855,988

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会、経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はエンジニアリング事業部及びパイプ・素材事業部を組織化しており、エンジニアリング事業部は各種産業設備、施設の総合的計画・設計・建設・運転・保守管理及びコンサルティング、各種商品の販売等を行なうエンジニアリング事業を営んでおり、パイプ・素材事業部はポリエチレンパイプ及びその附属品の設計・製造・販売並びに同パイプを使用した工事に関する設計・管理・施工及び技術指導、各種製品の販売等のパイプ・素材事業を営んでおり、それぞれエンジニアリング事業、パイプ・素材事業と分類して事業活動を展開しておりますので、その2つの事業を報告セグメントとしております。

また、海外の連結子会社及び非連結子会社の主業務は各種産業設備の設計・製作等でありますので、エンジニアリング事業に含めております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な取扱設備、施設、商品・製品
エンジニアリング事業	鉱山、製錬、金属加工、窯業、建材、電力、石油、ガス、一般化学、電気、計装設備、情報、通信、工場自動化・省力化、環境保全等の設備・施設、各種産業プラントの部品の販売
パイプ・素材事業	上下水道、温泉給湯、海底送水、海洋深層水取水、農業用水、地域冷暖房、余熱利用等施設、トンネル非常用設備等施設、鉛遮音・遮蔽材の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

（単位：千円）

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	27,498,014	6,447,355	33,945,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,051	75,131	90,182
計	27,513,066	6,522,486	34,035,553
セグメント利益	2,679,457	235,045	2,914,503
セグメント資産	12,084,209	5,781,585	17,865,794
その他の項目			
減価償却費	31,029	89,398	120,428
受取利息	35,458	—	35,458
持分法投資利益又は損失（△）	△11,232	—	△11,232
持分法適用会社への投資額	56,403	—	56,403
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,038	91,869	117,908

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：千円）

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	31,770,768	6,799,493	38,570,261
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,579	50,790	98,369
計	31,818,347	6,850,283	38,668,631
セグメント利益	2,644,519	354,302	2,998,822
セグメント資産	10,625,562	6,226,636	16,852,198
その他の項目			
減価償却費	33,056	90,910	123,966
受取利息	34,513	—	34,513
持分法投資利益又は損失（△）	△10,462	—	△10,462
持分法適用会社への投資額	49,899	—	49,899
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,165	85,005	107,171

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,035,553	38,668,631
セグメント間取引消去	△90,182	△98,369
連結財務諸表の売上高	33,945,370	38,570,261

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,914,503	2,998,822
全社費用（注）	△697,975	△701,051
連結財務諸表の経常利益	2,216,527	2,297,771

（注）全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,865,794	16,852,198
全社資産（注）	5,937,708	5,922,571
連結財務諸表の資産合計	23,803,503	22,774,770

（注）全社資産の主なものは、提出会社での現金預金及び預け金であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	120,428	123,966	22,399	22,365	142,827	146,332
受取利息	35,458	34,513	26,819	27,612	62,278	62,125
支払利息	—	—	77	70	77	70
持分法投資利益又は損失（△）	△11,232	△10,462	—	—	△11,232	△10,462
持分法適用会社への投資額	56,403	49,899	—	—	56,403	49,899
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	117,908	107,171	33,551	9,700	151,459	116,871

（注）1. 減価償却費の調整額は、総務部、経理部等の本社部門に帰属する資産の償却費であります。

2. 受取利息の調整額は、預け金利息及び銀行預金利息であります。

3. 支払利息の調整額は、本社部門で発生した未払金等に係る支払利息であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、総務部、経理部等の本社部門に帰属する資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（2016年4月1日～2017年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	その他の地域	合計
30,346,423	3,598,946	33,945,370

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神岡鋳業株式会社	9,742,827	エンジニアリング事業
三井金属鋳業株式会社	4,606,878	エンジニアリング事業
八戸製錬株式会社	3,431,461	エンジニアリング事業

当連結会計年度（2017年4月1日～2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	その他の地域	合計
33,454,715	5,115,546	38,570,261

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神岡鋳業株式会社	9,442,777	エンジニアリング事業
八戸製錬株式会社	6,305,425	エンジニアリング事業
三井金属鋳業株式会社	3,285,713	エンジニアリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	996円63銭	1,080円64銭
1株当たり当期純利益金額	122円08銭	121円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,559,452	1,556,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,559,452	1,556,570
期中平均株式数(株)	12,773,551	12,772,057

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(受注及び売上の状況)

(1) 受注実績

報告セグメント	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
エンジニアリング事業	23,959,359	24,051,236	21,150,082	13,446,696
パイプ・素材事業	7,109,109	1,258,226	7,176,141	1,584,085
セグメント間取引消去	△115,389	△25,206	△74,174	△1,011
合 計	30,953,079	25,284,257	28,252,050	15,029,770

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

報告セグメント	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	(千円)	(千円)
エンジニアリング事業	27,513,066	31,818,347
パイプ・素材事業	6,522,486	6,850,283
セグメント間取引消去	△90,182	△98,369
合 計	33,945,370	38,570,261

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。